

特集研究ノート

米パ関係がパキスタン経済に与える影響とパキスタン国民の反米感情

小田 尚也*

The Impact of the U.S.-Pakistan Relationship on the Pakistani Economy and Public Sentiments toward the U.S. in Pakistan

ODA Hisaya

Abstract

This paper focuses on the U.S.-Pakistan relationship and overviews (1) the influence of external environments on the vulnerability of the Pakistani economy, (2) the impact of U.S. aid on the Pakistani economy, and (3) public sentiments toward the U.S. in Pakistan. Because of the dependence on capital inflows from overseas for economic development, it is crucial for Pakistan to maintain good relations with the international community, including the US. In fact, U.S. aid positively contributed to Pakistan's economic growth in the 1960s, 80s, and mid-2000s under the military regimes. The U.S.-Pakistan relationship, however, has been a turbulent one and has oscillated as the U.S. suspended its aid to Pakistan from time to time according to its own national interest. Due to this selfishness and military actions in place now in Pakistan, a strong negative public sentiment toward the U.S. in Pakistan has been growing.

要旨

本稿ではパキスタンと米国の二国間関係に焦点を当て、①対外環境に左右されるパキスタン経済の脆弱性、②米国の援助とパキスタン経済の関係、そして③パキスタン国民の反米感情の3点について概観した。開発に必要な資本を海外からの資本流入に大きく依存するパキスタン経済の脆弱性ゆえに、米国をはじめとする国際社会との関係は重要である。1960年代、80年代、そして2000年代中盤の軍事政権下、米国からの援助はパキスタン経済の成長に貢献してきた。近年、米国からの援助の相対的地位の低下が見られる。しかし、それは米国との関係が重要でないことを意味しない。国際金融機関のリソースへのアクセスを含め、パキスタン経済における米国との関係は依然重要である。一方、これまで米国はパキスタンへの関心が薄れると、経済制裁を発動

* 立命館大学政策科学部教授

- ・ 2011, "Infrastructure, Economic Growth and Interstate Disparity in India," in S. Hirashima, H. Oda, and Y. Tsujita (eds.), *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*, Palgrave Macmillan.
- ・ 2007, "Dynamics of Internal and International Migration in Rural Pakistan: Evidence of Development and Underdevelopment," *Asian Population Studies*, Vol. 3 (2), pp. 169-179.

し、援助の打ち切りを何度となく行ってきた。このような積年の対応や現在パキスタン領土内で行われている米軍の軍事活動により、パキスタン国民の反米感情は強い。

1. はじめに

1947年8月の独立以来、他の多くの途上国同様、パキスタンは大国の思惑と対外環境の変化によって国家の運営が大きく左右されてきた。本稿では、大国の象徴である米国とパキスタンの関係について焦点を当て、その二国間関係がパキスタン経済およびパキスタン国内の世論形成にどのような影響を与えてきたかを検証する。

独立後の1948年より始まった米国からパキスタンへの様々な支援は2010年までに総額220億ドル(名目ドル)に達している¹⁾。これは2010年ドル価格で換算すると、523.8億ドルとなる。パキスタンにとって米国は二カ国間支援において最大援助国の一つであり、米国にとってパキスタンは米国の外交政策および安全保障の鍵を握るキープレイヤーである。2010年のOECD/DAC加盟国とパキスタンの二カ国間援助では、米国からの支援が最大であり、全体の56.3%を占める21億8,300万ドルであった。この額は第二位の日本の4億5,300万ドルを大幅に上回る金額である²⁾。このような米国からの援助はその規模からパキスタン経済に直接的、そして間接的に影響を及ぼすことは容易に想像できる。

しかし両者の関係はお互いが望む形をとり得ておらず、近年においてはパキスタンでは米国からの支援額の増加する一方で、皮肉なことに反米感情が悪化する傾向にある。このような状況は過去、米国が自国利益確保のために対パキスタン支援を利用してきたことと、現在も継続するパキスタン領土内アフガニスタン国境付近における米国の軍事行動の影響によるところが大きい。

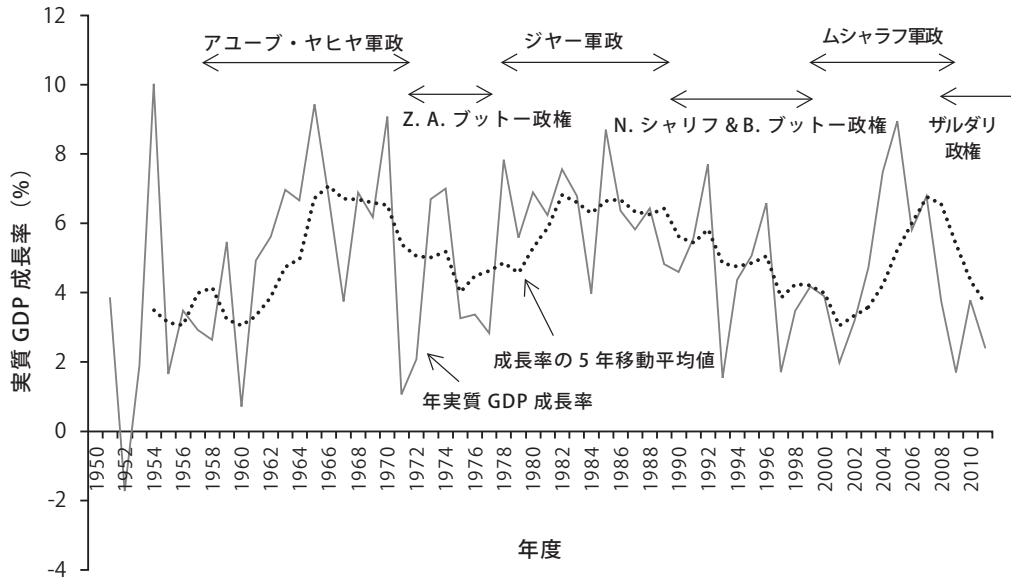
本稿の構成は以下の通りである。第2節では、対外環境に影響されるパキスタン経済の脆弱性を指摘する。第3節では、独立から今日に至るまでの米パ関係とパキスタン経済への影響を概観する。第4節では、世論調査をもとに、パキスタン国民の米国に対する感情を分析する。そして第5節で本論を締めくくる。

2. 対外環境に依存するパキスタン経済の脆弱性

1947年の独立以来、年平均実質GDP成長率5%程度で成長してきたパキスタン経済であるが、その過程は「軍事政権下での高い経済成長、文民(民主)政権下での低い成長」によって特徴づけられる(図1)。政権別、年代別でだまかに分類すると、高成長を記録したのは、アユーブ・ハーン軍事政権下の1960年代、ジャー・ウル・ハック軍政下の1980年代、そしてムシャラフ軍事政権下³⁾の2000年代である。一方、軍事政権後に登場する民主的プロセスで選ばれた文民政権下では経済は不調に終わっている。1970年代のパキスタン人民党(PPP)ズルフィカール・アリー・ブットー(Z. A. ブットー)政権、そしてパキスタン・ムスリム連盟(PML)のナワーズ・シャリーフ(N. シャリーフ)

と PPP のベーナジール・ブットー (B. ブットー) が交互に 2 度政権を担当した 1990 年代は低い成長率を記録した。そしてムシャラフ軍政後のザルダリ PPP 現政権下でもパキスタン経済は低成長に喘いでいる。

図1 政権別パキスタン経済成長の推移



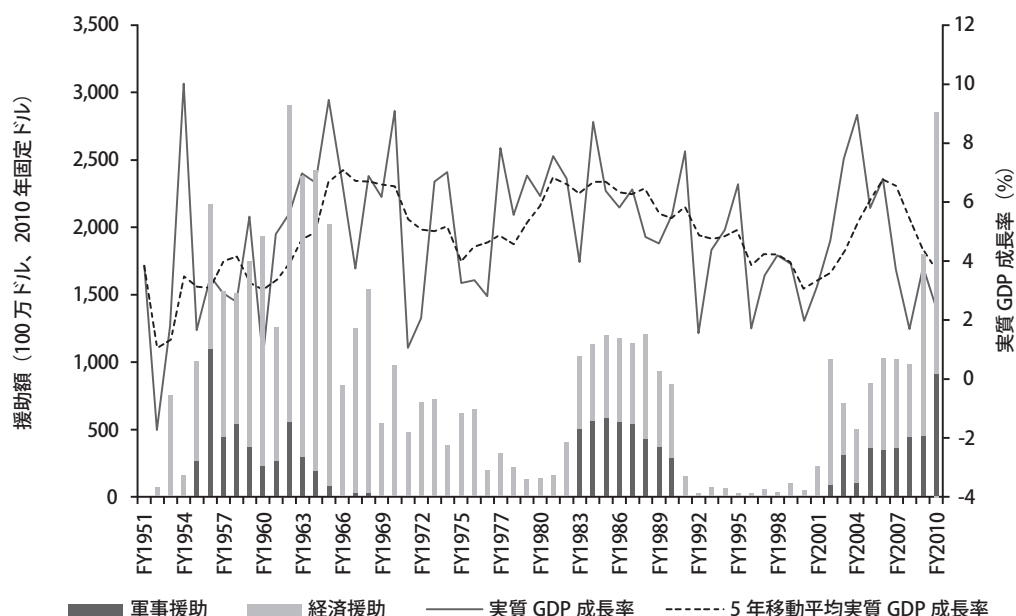
出所：Government of Pakistan, *Economic Survey* 各号より筆者作成。

軍事政権下の高成長から、軍による国家の経済運営が優れていると判断することはできない。軍事政権下での政情や治安の安定や意思決定の速さといったメリットは否定できないが、成長の要因は複合的であり、その複合的なものがたまたまこれらの軍事政権下で発生したと考えられる。むしろ軍事政権下では問題を先送りし軍事政権の後に現れる民主政権がその処理に追われ、ゆえに低い成長率にとどまったとも考えることができる [小田 2011]。例えばジャー政権の財政赤字や現在の電力不足問題の根源となっているムシャラフ政権のエネルギー関連インフラ未整備の放置などが指摘される。これらを考えると、「軍事政権下での高い経済成長、民主政権下での低い成長」は数字上のものであって、必ずしも軍事政権の優位を示すものではないことを理解すべきである。

軍事政権の高成長を支えた要因には一つの共通点がある。それはパキスタンを取り巻く対外環境の好転とそれに伴う海外、特に米国からの援助である。高成長を実現したそれぞれの軍事政権下において、米国との外交関係強化および軍事経済援助による支援金の流入が重要な役割を果たしたことは否定できない。一方で、米国との関係悪化に伴う援助マネーの停止はパキスタン経済に直接的、間接的に大きな影響を与えてきた。図2は、米国の対パキスタン支援額と実質経済成長率の推移を

プロットしたもので、援助額と成長率の間に緩やかな正の相関が見受けられる（5年移動平均値の相関係数 0.298、5%水準で有意）。

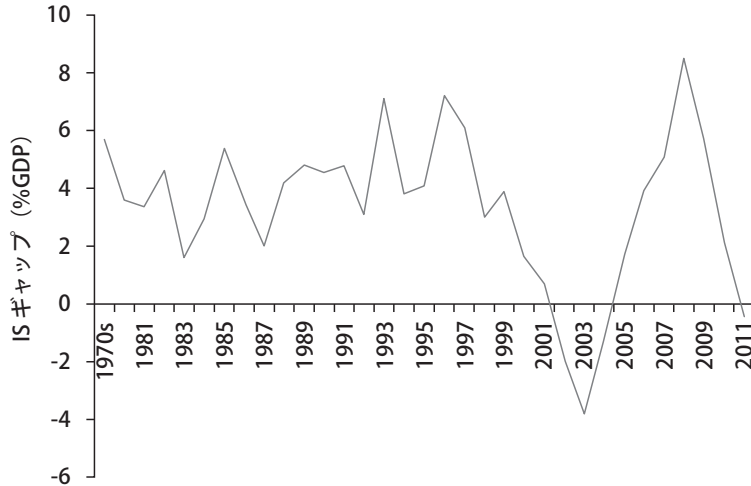
図2 米国の対パキスタン支援の推移とパキスタンの経済成長の関係



出所：US Overseas Loans & Grants [Greenbook] (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/>) および (Government of Pakistan, *Economic Survey* 各号より筆者作成。

この背景には、パキスタンが独立以来抱える I-S ギャップがある（図3）。マクロで見た場合の国内投資（I）と国民貯蓄（S）は常に投資が貯蓄を上回っており、この差は米国を含む各国からの援助など海外からの資金流入で補わねばならない。経済発展に必要な資本を海外に頼るパキスタンにとって対外環境が経済に与える影響は必然的に大きくなる。特に魅力的な投資対象に限られ、民間資本流入が限定的である中、先進国や国際金融機関からの援助など公的資本流入の占めるウェイトは高い。

図3 パキスタンのISギャップの推移



出所：Government of Pakistan, *Economic Survey* 各号より筆者作成。

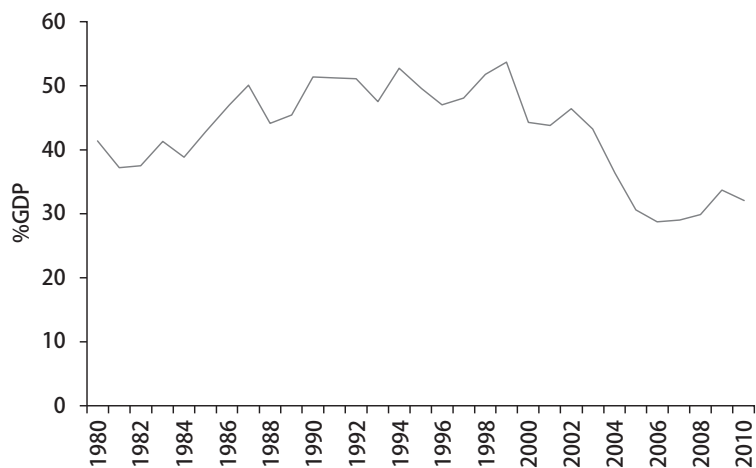
長年にわたり開発資金を海外からの援助に大きく依存するという体質により、パキスタンの公的対外債務は年々増加してきた。パキスタンへの資金援助は、当初、無償比率の高いものであったが、次第にその割合は低下し、有償援助はパキスタンの対外債務として蓄積されるようになった。第1次5カ年計画下(1955-60)では80%近くあった無償援助の比率は、第8期計画下(1993-98)では9%にまで低下した[小田 2001a]。結果、パキスタンの公的対外債務は、1964/65年度にGDP比の約18%、10億2,100万ドルであったが、1998/99年度にはGDP比53.7%、338億4,142万ドルにまで膨れあがった(図4)。同時に対外債務の返済負担の水準を示すデット・サービス・レシオ(債務返済比率)は、危険値といわれる20%を恒常的に超える状況であった⁴⁾。

債務増加による支払負担は、政府の経済政策上の足枷となった。1990年代中盤以降、歳出に占める国内外公的債務利払いの比率は全体の3分の1に達し、軍事費と合わせると5割を超え、歳出構造が極めて硬直的な状況が継続した[小田 2003]。このような状況下、国際通貨基金(IMF)による構造調整プログラム融資のコンディショナリティーとして財政赤字の目標値が設定され、政府は目標達成のために開発や教育に必要な予算の削減を行った。その結果、1980年代には平均でGDP比7.4%あった開発支出は90年代には4.7%、2000/01年度には2.1%まで低下した⁵⁾。これらの開発支出の長期的な減少は、パキスタンの将来的な経済成長に大きな負の影響を及ぼす恐れがある[小田 2001b]。

1972年、1974年と公的債務の繰り延べを実施し、また1998年秋頃には外貨準備が輸入の2週間分ほどまでに落ち込み、債務支払停止(デフォルト)寸前にまで追い込まれたが、その後、第3節で後述するように、米国主導の「テロとの戦い」に全面的に支持を表明したパキスタンに対して、パリ・

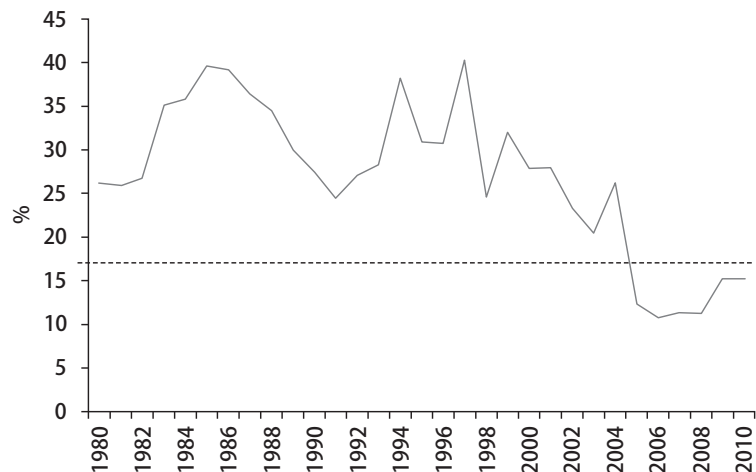
クラブによる実質的な帳消しを含む債務整理が行われ、債務返済の相対的な負担は軽減し、債務危機の危険性が低下した。GDP比で見た場合の対外債務残高は、2005/06年度には28.7%まで低下し(図4)、またデット・サービス・レシオは危険値といわれる20%を下回る状況になった(図5)。

図4 公的対外債務水準 (GDP比) の推移



出所：世界銀行データ (<http://data.worldbank.org/>) より筆者作成。

図5 デット・サービス・レシオの推移



出所：世界銀行データ (<http://data.worldbank.org/>) より筆者作成。

注：デット・サービス・レシオは、長期債務の元本・利息支払い、短期債務の利息支払い、IMFへの返済を財・サービスの輸出額および所得収支の和で除したものの。

しかし、2007年から2008年にかけての国際的な原油価格高騰や食料品輸入により、貿易収支が

過去最大の赤字額を記録し、また国内の政情・治安悪化、サブプライム問題に端を発する世界的な金融危機により、純資本流出が起こるなど環境が一気に悪化した。2007年12月末時点で130億6,010万ドルあった中央銀行保有分の外貨準備は、2008年10月末には35億3,400万ドル、わずか年間輸入額の1か月分程度の低い水準にまで低下し、再び対外債務の支払いが困難な状況に見舞われた。最終的に2008年11月、IMFからの融資（総額76億ドル）を受け入れることで切り抜けることができたが、この出来事は対外的な環境の悪化により、一気に債務返済が困難となるパキスタンの不安定な状況を改めて示す象徴的な例である〔小田2007〕。

3. 米パ関係とパキスタン経済

パキスタン経済が持つ脆弱性ゆえに、パキスタンにとって外交関係、特に米国とのそれがいかに重要であるかを前節で指摘した。本節では米国との関係を軸として、米パ関係のパキスタン経済への影響を3つの象徴的なフェーズで区切り、援助と制裁の歴史を概観する。

3-1. 独立からソ連のアフガニスタン侵攻まで

米パ間の正式な関係は、1947年10月20日に外交関係が樹立し始まる。パキスタンは1954年に米国との間で相互防衛協定 (Mutual Defense Agreement) に署名し、同じく同年に東南アジア条約機構 (SEATO)、1955年には中央条約機構 (CENTO) に加盟し、共産主義の拡大を食い止めようとする西側諸国同盟の一員となった。パキスタンにとって、米国との関係はインドの脅威に対抗する上で必要であり、また米国は共産主義の南下を防ぐこと、特に中東の石油資源の確保という大きな狙いがあった〔McMahon 1988〕。このように両者の関心が収斂し、米パ関係が醸成されるとともに、その後、半世紀以上に渡る困難な関係が始まった。

1950年代後半からの良好な関係は米国からの軍事経済援助という形で当時のアユーブ軍事政権に大きなベネフィットをもたらした。その大部分が経済支援への資金提供であり、アユーブ政権下での高い経済成長の要因の一つとなった（前出図2参照）。アユーブ政権下の実質年平均GDP成長率は5.9%、最高では9.46%（1964/65年度）を記録した。米国との良好な関係は、二カ国間支援にとどまることはなく、その他の資本へのアクセスを可能とした。1958年3月の米国上院での決議をきっかけに、世界銀行がヨーロッパ諸国や日本にも呼びかけて、対インドとともに1960年9月に対パキスタンにも借款団を組織したことは良好な米パ関係抜きには考えられない。また同年、世界銀行のグループ機関として低所得国への長期低利融資を行う国際開発協会 (IDA) が設立され、パキスタンを含む多くの途上国はその恩恵を受けることとなるが、この設立にも米国が果たした役割は大きい〔Burki 1999〕。

しかし、1962年をピークに米国からのパキスタン支援は1980年以降に大幅な増額となるまで、低下傾向となる。背景には、パキスタンの中国への接近や1965年の第二次印パ戦争などがある。こ

の辺りの展開については、既存文献（例えば[Burki 1999]）に委ねるとして、この間、パキスタンは、米国への不信感を募らせていった。米国は1965年の第二次印パ戦争に際し、軍事同盟を結ぶパキスタンを支持せず中立の立場をとり、それどころか印パそれぞれに対し、当時の米ジョンソン政権は軍事援助の停止と経済支援の大幅な削減を決定する。米国からの支援は急減し、東パキスタン（現バングラデシュ）の独立運動の高まりによる政情不安も重なり、パキスタン経済は失速する。バングラデシュ独立後に成立したZ. A. ブットー文民政権下（1971年から77年）では、国営化政策の失敗も寄与し、年平均3.7%という低い経済成長率にとどまった。

1970年代に入ると、核開発がパキスタンの国家戦略の大きなテーマとなる。特に1974年にインドが地下核実験を行ったことで、核開発への取り組みが加速する。このパキスタンの動きに対し、1979年4月カーター米大統領は、パキスタンへの経済制裁を決定した⁶⁾。

3-2. ソ連のアフガニスタン侵攻から9.11まで

1979年12月ソ連のアフガニスタン侵攻により、同年4月にパキスタンに課した米国の制裁は1年も経たない間に解除となる。アフガニスタン侵攻によってパキスタンは、共産主義南下を食い止める前線国家として、再び米国にとって重要な関心の対象となった。1981年9月、カーター後のレーガン政権は、パキスタンへの6年間（1981年から1987年）32億ドルの軍事経済援助を承認する。米国からの多額の援助マネーの流入に加え、湾岸諸国への出稼ぎ労働者急増による労働者送金が増加し、ジャー軍事政権下の1980年代中盤、内需拡大を基調とした高い経済成長が持続した。

1987年には6年間40億ドルの援助パッケージが米議会で承認されるが、1989年のソ連のアフガニスタン撤退により、米国にとって再びパキスタンの戦略的意味は薄れ、援助打ち切りの方向へと向かう。1990年10月ブッシュ政権はパキスタンの核保有疑惑に対し、経済制裁を発動した。

このタイミングでの援助停止は、パキスタン経済にとって痛手であった。この頃、ジャー軍事政権下で悪化したマクロ経済バランスの立て直しのために、B. ブットー政権誕生直後の1988年12月にIMFの構造調整プログラム支援が開始されるほど経済状態が悪化していたからである。さらに1990年8月に起こったイラクのクウェート侵攻に対し、パキスタンは米軍による『砂漠の盾』作戦に6,000人ももの兵士を送り出していた最中での援助停止であったゆえ、パキスタン政府のみならず、パキスタン国民に与えた衝撃の大きさは容易に理解できる。パキスタン国民の反米的な感情はこの一連の米国の自己中心的に見えるパキスタンへの対応で決定的なものとなったと考えられる。

その後、クリントン政権下、制裁の一部緩和が見られたが、1998年5月の印パ核実験に対し、米国は両国への経済制裁を発動した。また先進8カ国は世界銀行、IMF、そしてアジア開発銀行を通じての融資を支持しない決議を発表した。すでに米国からの援助が枯渇していた状況下での国際機関からの融資停止は大きな打撃となり、対外債務返済に困難をきたしていたパキスタンは債務支払い停止の危機にさらされた。この事例が示すように、米国との関係悪化は単に米国からの援助を失

うのみならず、多国間援助が絶たれることをも意味している。このように1990年代、米パ関係は完全に冷え込み、米国からの対パ支援はほぼゼロとなった（前出図2参照）。米国との関係悪化、核実験、ジャー政権から引き継いだマクロ経済不均衡という負の遺産などにより、1990年代のN. シャリーフ、B. ブットーの民主政権下では低成長が継続し、ここに1999年のムシャラフ陸軍参謀長（当時）による軍事クーデターが国民によって支持される背景があった⁷⁾。このクーデターに関し、米国は経済制裁を発動するが、核実験後の制裁中の追加的制裁であり、大きなインパクトは無かったと言える。

3-3. 9.11 後の米パ関係

米パ間の冷え切った関係は9.11同時テロ事件によって一転する。2001年9月11日に発生したアルカイダによる米国同時テロ事件に関し、米国政府から「テロとの戦い」への協力を求められたパキスタン政府は、全面的な支援を約束した。これを機にパキスタンは三度、米国の重要な同盟国となった。タリバン政権に近いとされるパキスタン政府が、米国の報復軍事行動に関しての要求を短期間で承認した背景には、米国の要求を拒否することでテロ支援国家との烙印を押され、国際社会で孤立する事態を避けたいという外交的要因に加え、米国および西側諸国からの支援なしには低迷する自国経済の建て直しが困難であるという経済的な要因が働いたからであると考えられる⁸⁾。

パキスタンの協力姿勢に対し、米国はすべての経済制裁を解除した。この動きに日本を含む他の先進諸国も同調し、全面的な制裁の解除となった。さらにパリ・クラブ債権国間で債務帳消しを含む大幅な債務再構成がおこなわれ、パキスタンの公的対外債務水準は、大幅に低下した（前節図4参照）。債務返済負担の軽減により、外貨準備や財政面での余裕が生まれ、パキスタン経済は大きく好転する。また2000年に3,700万ドル程度であった米国からの援助は、2002年には20億ドルにまで増加し、2010年にはパキスタンへの援助は米国の対外支援においてアフガニスタンに次いで多い金額となった⁹⁾。「テロとの戦い」に全面協力を表明したムシャラフ政権下では、先進諸国からの援助および国際機関からの融資、また海外からの民間資本の流入が活発になった。これらの要因が重なりあい、同政権下では高い経済成長が見られた。

ムシャラフ後のザルダリ政権下でも米国からの対パキスタン援助は継続している。アフガニスタン情勢は落ち着きを見せておらず、テロリズムの脅威は存在しており、米国にとってテロ拡大防止におけるパキスタンの戦略的価値は依然として高い。イスラム過激派がパキスタン国内におけるベースとする連邦直轄自治区（FATA）に限定した社会開発支援プログラムや、また米国内での軍事援助の効果を疑問視する声を反映して、オバマ政権は2009年に5年間で75億ドルの経済分野への援助を決定している。

一方、パキスタンにおいては反米感情の悪化が見られる。この背景には、ビン・ラディン殺害の急襲がパキスタン政府、軍に事前に知らされていなかったこと、FATAでの無人爆撃機による攻撃が2004年の攻撃開始以来、幾度となく地元住民を巻き込んでいるという事実、ラホール市内でCIA

作員と見られる米国人男性がパキスタン人を射殺した事件などが影響している。対パ支援が継続、拡大する中、両国間関係は大きく損なわれている。

4. 世論調査から見るパキスタンにおける米国

1990年代の米国援助の実質的空白期間を挟んで80年代もしくはそれ以前の援助と9.11以降の援助の背景を比べると、大きく異なる点がいくつか見られる。まず前者においては共産主義の拡散防止という一つの目的があったのに対し、後者では、米国にとっての新たな敵であるテロリズムとの戦いへと変化したことである。さらに重要な事実は9.11以降、パキスタンの領土において、米軍による軍事行動が展開されているということである。米国はテログループが潜伏しているとされるFATAにおいて無人機による爆撃を行っており、この点が過去の状況とは一線を画すところであり、必然的に米国のパキスタン支援のデザインを変えるものである。無人機による爆撃というパキスタンでは極めて不人気な反米感情を煽るような作戦を継続するには、パキスタン国民の支持が得られるかどうか重要なポイントとなる。つまり援助は軍事や経済などの直接的な目的を達成するのみならず、援助対象国の国民の支持が得られるようなパブリック・ディプロマシーのツールとしての役割も求められている。例えばFATAにおける社会開発支援はまさにこれを象徴している。

さて、メディアでは星条旗や米大統領の人形を燃やす姿がしばしば報道され、パキスタンにおける反米感情の強さを視覚的に感じることができる。では具体的にパキスタン国民は米国もしくは米国の外交政策、または米国民に対して、どのような感情を抱いているのであろうか。本節では、世論調査結果をもとに、パキスタン国民から見た米国を描き出すこととする。Pew Research Center (PRC) による *Pew Global Attitudes Project* から世論調査結果をいくつか紹介しよう¹⁰⁾。表1はPRCが調査を開始した2002年から2011年までの各国における米国に対する好感度を時系列的に示したものである。数値は「米国(国として)を好ましいと思うか?」という問いに対して、「大変好ましい」「やや好ましい」「やや好ましくない」「大変好ましくない」「わからない」の5段階解答のうち、前者2つを「好ましい」、続く2つを「好ましくない」と分類したもので、「好ましい」と答えた比率を好感度として解釈する。パキスタンに関しては、「好ましくない」と答えた比率も併せて示した。

表1 各国別米国の好感度

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
パキスタン 「好ましい」	10	13	20	23	27	15	19	16	17	12
「好ましくない」	69	81	60	60	56	68	63	68	68	73
米国	-	-	-	83	76	80	84	88	85	80
英国	75	70	58	55	56	51	53	69	65	60
フランス	62	42	37	43	39	39	42	75	73	69
ドイツ	60	45	38	42	37	30	31	64	63	52
ロシア	61	37	46	52	43	41	46	44	57	52
トルコ	30	15	30	23	12	9	12	14	17	15
エジプト	-	-	-	-	30	21	22	27	17	19

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ヨルダン	25	1	5	21	15	20	19	25	21	12
レバノン	36	27	-	42	-	47	51	55	52	48
中国	-	-	-	42	47	34	41	47	58	43
インド	66	-	-	71	56	59	66	76	66	41
インドネシア	61	15	-	38	30	29	37	63	59	-
日本	72	-	-	-	63	61	50	59	66	72
韓国	52	46	-	-	-	58	70	78	79	-
アルゼンチン	34	-	-	-	-	16	22	38	42	-
ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	62	61
メキシコ	64	-	-	-	-	56	47	69	56	56
ケニヤ	80	-	-	-	-	87	-	90	94	-
ナイジェリア	76	61	-	-	62	70	64	79	81	-

出所：Pew Research Center, Global Attitudes Project dataset (<http://www.pewglobal.org/category/datasets/>)

注：数値は「好ましい」と答えた人の割合。パキスタンのみ、「好ましくない」と答えた人の割合も示している。

パキスタン国民で米国を「好ましい」と答えた比率は、2006年を除き、常に下から3位にランクされ、2011年の調査では12%にまで低下している。この米国に対する好感度がいかに低い数字であるかは、パキスタンのインドに対するそれと比較することでよりよく理解することができる。2011年の調査で、インドに対して、「好ましい」と答えた者は14%で米国の数値と比較するとほぼ同じであり¹¹⁾、パキスタンにとって最大の脅威であるインドに対する好感度と米国に対するそれはそれほど変わらない水準となっている。

この状況はパキスタン国民が中国に対して抱く感情とは全く正反対の傾向を示している。PRCの世論調査では、中国を好意的に受け取っているパキスタン国民の比率は2006年調査を除き、80%前後の高い水準を維持している。パキスタン国民の米国、中国に対する好感度の違いは、それぞれの国を敵か、それとも仲間として見ているのかという問いへの回答にも大きく現れている。表2が示すように、2011年5月時点で、米国はパキスタンの仲間であると答える割合は6%、敵であるとの回答は69%、一方中国の場合、それぞれ87%とたった1%であった。2008年の数値と比べるとこの差が拡大傾向にある。米国との外交関係が悪化する中、パキスタンはますます中国との距離を縮めており、世論調査にもそのような良好な関係が反映されているのであろう¹²⁾。

表2 パキスタン国民の米国および中国に対する見方

単位：%

		パートナーである	敵である	どちらでもない	わからない
対米国	2011年5月調査	6	69	9	16
	2008年春調査	11	60	13	16
対中国	2011年5月調査	87	1	1	11
	2008年春調査	78	3	5	14

出所：Pew Research Center, Global Attitudes Project dataset (<http://www.pewglobal.org/category/datasets/>)

パキスタン政府は米国の関心を惹くために中国に接近しているとも当然ながら考えられるが、パロースターン州のグワダル港開発に代表される経済援助に加え、オサマ・ビン・ラディン殺害直

後の2011年5月中旬にギリニ首相が北京を訪問した際、中国側はJF-17戦闘機50機の即時提供を確約するなどこれまで以上に軍事面でも両国の関係強化が図られている。また中国政府にとっても、パキスタンとの関係醸成は、シーレーン防衛強化の「真珠の首飾り戦略」の一環であり、望ましいところである。

パキスタン国民からすると、米国は自国の関心・利益を最優先し、身勝手に振る舞う国に映り¹³⁾、一方中国は1998年の核実験後に各国がパキスタンに経済制裁を科す中も含め、どんな時でも支援をしてくれる「全天候型」の友人として認識されている。しかし、中国に対する感情も決して単純なものではない。実際、中国のグワダル港運営への関与に反対する動きもある¹⁴⁾。そう考えると、中国に対する高い好感度は、米国という大きく反感を抱く国の存在があってこそ成立しているとも見ることができであろう¹⁵⁾。

さてパキスタン国民の米国に対する好感度は、2002年の10%という低い数値からその後2006年にかけて年々上昇しているが、これはまず2002年の数値が2001年の9.11テロ事件後のものであり、低さが際立つ状態であったこと、その後のパキスタン経済の好調さを反映して、反米的な感情が一時薄れた状態にあったことなどが考えられる。2002年以降のデータでしか検証できないが、若干の時差は伴うものの、図6が示すように経済成長率と米国に対する感情の間には正の相関が存在している(時差を考慮して一期ずらした場合の相関係数0.761、5%水準で有意)。また、ある程度自明であるが、経済成長率と国民の満足度の間にはかなり高い正の相関関係が存在している(相関係数0.798、1%水準で有意)。図6に、「今日国内で起こっていることに概ね満足であるか?」という問いに対する答えを被せて見ると、見事な相関が見られる(図7)。これらの相関から、経済の低迷による不満の捌け口として国民は反米感情を利用している可能性が指摘できる。一方で、同じ理由でパキスタン政府にとって、反米感情はある程度都合のよいことである。反米感情に訴えることで、政府は問題の本質から国民の目をそらすことができ、また不満の溜まった国民のガス抜きをすることができるからである。

図6 米国に対する好感度と経済成長率

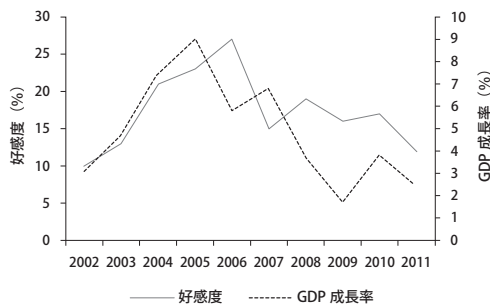


図7 国民の満足度と経済成長率



出所：Pew Research Center, Global Attitudes Project dataset (<http://www.pewglobal.org/category/datasets/>) および⁸⁾ Government of Pakistan, *Economic Survey 2010-11* より筆者作成

5. おわりに

本稿ではパキスタンと米国の二国間関係に焦点を当て、①対外環境に左右されるパキスタン経済の脆弱性、②米国の援助とパキスタン経済の関係、そして③パキスタン国民の反米感情、の3点について概観した。ここではこれまでの議論をもとに若干の論点と考察を記し、本稿の締めくくりとする。

まず米国の対パキスタン援助とその影響に関してである。第2、3節で米国の援助とパキスタン経済の関係を指摘したが、現在のザルダリ政権下では米国の援助が継続するも、1960年代、80年代、そして2000年代中盤に経験したような経済成長へのインパクトが見られない。これは様々な理由で説明できる。まず米国の援助の相対的地位の低下である。例えば1960年度のパキスタンの経済規模を100とすると、2011年度のそれは実質10倍以上の大きさとなっている。一方、援助額で見た場合、図2が示すように、1960年代の援助のほうがボリューム的に大きいわけで、援助がパキスタン経済に与える影響がそもそも異なっている。また途上国への資本の流れという視点から見た場合、援助などの公的資本よりも、現在では民間の直接、間接投資、そして労働者からの送金を中心であり、パキスタンの場合、9.11テロ事件以降、公式ルートを経由する労働者送金が大幅に伸びており¹⁶⁾、外貨調達ルートの多様化が進んでいることも一因であろう。

続いて、パキスタン国内の治安悪化である。国内ではテロが多発しており、米国のみならず、パキスタン自身がテロの脅威にさらされている。これは過去と大きく異なる点である。さらに対外環境の大幅な悪化である。国際的な原油価格の急騰を一因とするインフレの進行と経常収支の悪化、財政赤字増加やサブプライム問題に端を発した世界金融危機など経済環境の急速な悪化が見られ、パキスタン経済を取り巻く環境が大幅に悪化している。またこれまでの政権の負の遺産であるインフラ整備の遅れが成長の制約要因となっており、援助マネーが経済成長を押し上げるという時代ではない¹⁷⁾。しかしこのことは米国との関係が重要でないことを意味しない。米国との関係維持は単に米国からの支援のみならず、本論で指摘したように国際金融機関のリソースへのアクセスを可能とするため、依然としてパキスタン経済における米国の役割は大きい。

さて最後に反米感情に関する世論調査について触れておこう。調査結果から明らかになったパキスタン国民の反米感情は、積年の米国の身勝手な行動（少なくともパキスタン人の視点からは）による影響と現在も継続するFATAでの無人爆撃行為とそれによる民間人の死亡などが大きく影響していることを考えると、驚く結果ではない。また中東での米国の外交政策や、イラク、アフガニスタンと近隣イスラム教国が米軍、NATO軍の進攻を受け、次はパキスタンの番であるという恐怖感と反米感情を結び付ける専門家もいる¹⁸⁾。しかし、12%という低い好感度には若干の違和感がある。そこには世論調査の場において、「米国が好きか嫌いか」という質問に対して、必要以上に「嫌い」と言わせてしまう環境が存在しているのではないかと推察される。米国が嫌い、もしくは米国人が嫌いと言うパキスタン人でも、親族の誰かが米国に住んでいたりと、また子供を米国に留学さ

せたがっている人は少なからずいる。このような人たちはパキスタン社会のごく一部分ではあるが、日々多くのパキスタン人が米国の査証を求める姿からは、深刻な反米感情を見いだすことはできない。

註

- 1) データは米国際開発庁 (USAID) のウェブサイトより (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/>)。
- 2) データは、[Epstein and Kronstadt 2012] より。
- 3) ムシャラフ政権下では 2002 年以降、議会民主制が敷かれたが軍の政治への強い関与があったとし、軍事政権と定義する。
- 4) この 20% という値は、理論的なものではなく、一般的な経験値である。
- 5) データは、[Government of Pakistan 2010] より。
- 6) 本節における 1970 年代末から 2001 年までの制裁の発動と解除に関しては、[小田 2001a] を参照した。
- 7) クーデターに至る経済的背景については、[小田 2000] を参照せよ。
- 8) ムシャラフ元大統領は自叙伝の中で、同時テロ事件後、パキスタン政府は米国側より脅迫に近い圧力を受けていた述べている [Musharraf 2006]。またパキスタン政府の選択に影響したと思われる当時のパキスタンの経済状況に関しては、[小田 2001a] を参照せよ。
- 9) データは [Epstein and Kronstadt 2012] より。
- 10) Pew Research Center の世論調査データは PRC のサイト (<http://www.pewglobal.org/>) よりダウンロード可能である。調査対象のサンプル数は各国によって、また調査年によって異なっている。パキスタンの場合、概ね 18 歳以上の 1200 人から 2000 人 (最小 999 人、最大 2032) のサンプルサイズとなっている。
- 11) 数値は、[PRC 2011] より。PRC の調査ではパキスタン国民のインドに対する好感度は近年急速に低下の傾向にある。2011 年の数値に対し、2006 年調査では「好ましい」「好ましくない」と解答した割合がそれぞれ 33%、50%であった。
- 12) “China Gives Pakistan 50 Fighter Jets,” *New York Times*, May 19, 2011.
- 13) 同じく PRC の世論調査でこの点も明らかになっており、2011 年 5 月の調査で「米国はパキスタンに配慮しつつ行動しているか？」という問いに対し、「配慮している」が 20%、「配慮していない」が 56%、「わからない」が 24%であった。
- 14) “The Potential of Gwadar Port,” *Dawn* インターネット版, August 3rd, 2012 (<http://dawn.com/2012/08/03/the-potential-of-gwadar-port/>) .
- 15) この視点は査読者からの示唆を受けて加筆したものである。
- 16) パキスタン人出稼ぎ労働者および労働者送金に関する近年の研究としては [Oda 2011] を参照せよ。
- 17) そもそも公的支援の経済成長への影響は疑問視されている。[Easterly 2001] は、援助により投資が増え、その結果、経済成長に結びついたケースはほとんどないと指摘している。
- 18) ブルッキングス研究所 Stephen Cohen 氏へのインタビュー記事より [Council on Foreign Affairs 2011]。

[付記]

本稿執筆にあたり、3名の匿名査読者から適切かつ詳細なコメントを頂戴した。感謝の意を表したい。もちろん本稿に含まれるすべての誤りは、筆者に帰するものである。

参照文献

- 小田尚也、2000、「パキスタン経済分析：クーデターに至るまでの経済」、内川秀二(編)『パキスタン：軍事クーデターの背景』、アジア経済研究所。
- 、2001a、「パキスタンの選択：経済的側面からの分析」、深町宏樹・小田尚也(編)『国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン』、アジア経済研究所。
- 、2001b、「IMF構造調整プログラム下のパキスタン財政」、『アジア経済』、第42巻12号、19-41頁。
- 、2003、「第4章1節 マクロファンダメンタルズの推移」、パキスタン国別援助研究会(編)『パキスタン国別援助研究会報告書』、JICA国際協力総合研修所、147-171頁。
- 、2007、「パキスタン経済および投資環境は内政の不透明感を乗り越えられるか」、『貿易保険』10月号、日本貿易保険、1-13頁。
- 、2011、「パキスタン経済」、石上悦朗・佐藤隆広(編)『現代インド・南アジア経済論』、ミネルヴァ書房、271-290頁。
- Burki, Shahid J., 1999, *Pakistan: Fifty Years of Nationhood*, Boulder, Westview.
- Council on Foreign Relations, 2011, “Interview: Pakistan’s Road to Disintegration,” (<http://www.cfr.org/pakistan/pakistans-road-disintegration/p23744> 2012年10月18日アクセス)。
- Easterly, William R., 2001, *The Elusive Quest for Growth: Economists’ Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, MIT Press.
- Epstein, Susan B. and K. Alan Kronstadt, 2012, “Pakistan: U.S. Foreign Assistance,” *CRS Report for Congress R41856*, Congressional Research Service.
- Government of Pakistan, 2010, *Economic Survey 2009-10*, Economic Affairs Division, Ministry of Finance, Pakistan.
- McMahon, Robert J., 1988, “United States Cold War Strategy in South Asia: Making Commitment to Pakistan, 1947-1954,” *Journal of American History*, Vol. 75 (3), pp. 812-840.
- Musharraf, Pervez, 2006, *In the Line of Fire: A Memoir*, New York, Free Press.
- Oda, Hisaya, 2011, “Pakistani Labour Diasporas and Remittances: With Special Reference to Emigration to the United States,” *International Journal of South Asian Studies*, Vol. 4, pp. 73-96.
- Pew Research Center, 2011, “Support for Campaign Against Extremists Wanes: U.S. Image in Pakistan Falls No Further Following bin Laden Killing,” Global Attitudes Project, (<http://www.pewglobal.org/2011/06/21/u-s-image-in-pakistan-falls-no-further-following-bin-laden-killing/> 2013年2月1日アクセス)